令和2年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県	市町村類型	Ⅱ－２
市町村名	たつの市	地方交付税種地	1-2

人口		
令和2年国調(人)	74,316	
平成27年国調(人)	77,419	
増減率　(%)	-4.0	
住民基本台帳人口（※7）		
令03.01.01(人)	75,554	
うち日本人(人)	74,868	
令02.01.01(人)	76,276	
うち日本人(人)	75,612	
増減率　(%)	-0.9	
うち日本人(%)	-1.0	
面積（㎢）	210.87	
人口密度（人/㎢）	352	
世帯数（世帯）	27,757	

産業構造（※5）			
区分	平成27年国調	平成22年国調	
第1次	1,023	1,007	
	3.0	2.8	
第2次	12,844	13,603	
	37.2	38.4	
第3次	20,653	20,775	
	59.8	58.7	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	○
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
	市区町村長	1	7,720
	副市区町村長	1	6,800
	教育長	1	6,165
	議会議長	1	5,240
	議会副議長	1	4,480
	議会議員	20	4,040

一般職員等（※6）	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
	一般職員	463	1,470,488	3,176
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	13	40,638	3,126
	教育公務員	15	57,675	3,845
	臨時職員	-	-	-
	合計	478	1,528,163	3,197
	ラスパイレス指数			99.4

区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
歳入総額	49,115,181	36,324,652
歳出総額	47,489,639	35,289,733
歳入歳出差引	1,625,542	1,034,919
翌年度に繰越すべき財源	422,920	315,750
実質収支	1,202,622	719,169
単年度収支	483,453	44,104
積立金	26,026	25,701
繰上償還金	440,934	0
積立金取崩し額	318,000	900,000
実質単年度収支	632,413	-830,195
基準財政収入額	9,808,928	9,464,273
基準財政需要額	17,614,727	16,856,928
標準税収入額等	12,498,986	12,106,568
経常経費充当一般財源等	18,895,302	18,723,344
歳入一般財源等	26,412,630	25,024,961
地方債現在高	41,686,444	39,318,630
うち公的資金	25,730,351	25,733,392
債務負担行為額（支出予定額）	3,570,078	4,813,593
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,320,207	1,316,775
積立金現在高 財政調整基金	5,809,161	6,101,135
積立金現在高 減債基金	2,639,960	3,066,895
積立金現在高 その他特定目的基金	10,298,110	10,176,214

区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
実質収支比率	5.6	3.5
経常収支比率	87.7	88.0
（※1）	(91.8)	(92.2)
標準財政規模	21,538,725	20,834,687
財政力指数	0.56	0.57
公債費負担比率	14.3	12.8
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	10.2	11.0
将来負担比率	11.9	16.8
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	学校給食センター事業特別会計
(3)	土地取得造成事業特別会計
(4)	揖龍公平委員会事業特別会計
(5)	病院事業債管理事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(6)	国民健康保険事業特別会計
(7)	後期高齢者医療事業特別会計
(8)	介護保険事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(9)	水道事業会計
(10)	下水道事業会計
(11)	国民宿舎事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(12)	と畜場事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(13)	播磨高原広域事務組合
(14)	揖龍保健衛生施設事務組合
(15)	にしはりま環境事務組合
(16)	西播磨水道企業団
(17)	西はりま消防組合
(18)	兵庫県市町村職員退職手当組合
(19)	兵庫県市町交通災害共済組合
(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(22)	-

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,691,764	21.8	10,157,217	49.3
地方譲与税	277,412	0.6	277,412	1.3
利子割交付金	10,756	0.0	10,756	0.1
配当割交付金	60,344	0.1	60,344	0.3
株式等譲渡所得割交付金	69,967	0.1	69,967	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,618,576	3.3	1,618,576	7.9
ゴルフ場利用税交付金	4,804	0.0	4,804	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	17	0.0	17	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	31,883	0.1	31,883	0.2
法人事業税交付金	93,853	0.2	93,853	0.5
地方特例交付金	94,114	0.2	94,114	0.5
個人住民税減収補填特例交付金	70,280	0.1	70,280	0.3
自動車税減収補填特例交付金	14,894	0.0	14,894	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	8,940	0.0	8,940	0.0
地方交付税	9,516,614	19.4	8,073,374	39.2
普通交付税	8,073,374	16.4	8,073,374	39.2
特別交付税	1,443,240	2.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	22,470,104	45.7	20,492,317	99.6
交通安全対策特別交付金	13,829	0.0	13,829	0.1
分担金・負担金	431,098	0.9	191	0.0
使用料	327,949	0.7	56,121	0.3
手数料	42,618	0.1	－	－
国庫支出金	13,423,057	27.3	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	2,374,180	4.8	－	－
財産収入	137,605	0.3	17,762	0.1
寄附金	227,242	0.5	－	－
繰入金	1,247,562	2.5	－	－
繰越金	1,034,919	2.1	－	－
諸収入	1,412,359	2.9	3,196	0.0
地方債	5,972,659	12.2	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	966,365	2.0	－	－
歳入合計	49,115,181	100.0	20,583,416	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	10,157,217	95.0	114,670
法定普通税	10,157,217	95.0	114,670
市町村民税	4,298,134	40.2	114,670
個人均等割	133,026	1.2	－
所得割	3,475,122	32.5	－
法人均等割	205,031	1.9	－
法人税割	484,955	4.5	114,670
固定資産税	5,103,979	47.7	－
うち純固定資産税	5,045,921	47.2	－
軽自動車税	278,889	2.6	－
市町村たばこ税	476,215	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	534,547	5.0	－
法定目的税	534,547	5.0	－
入湯税	251	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	534,296	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,691,764	100.0	114,670

区分		令和2年度		令和元年度	
徴収率（%） 現年・計	合計	98.0	94.8	99.1	94.9
	市町村民税	99.5	97.4	99.3	96.7
	純固定資産税	96.7	92.3	98.8	93.0

公営事業等への繰出

合計	7,361,317
下水道	3,396,617
その他	420,129
病院	335,138
観光施設	288,160
国民健康保険	703,762
その他	2,217,511

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		89,603
再差引収支		4,568
加入世帯数(世帯)		10,063
被保険者数(人)		16,446
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	99
	国庫支出金	1
	保険給付費	338

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	254,228	0.5	－	254,228
総務費	14,530,277	30.6	3,657,746	2,873,318
民生費	11,611,253	24.5	481,280	5,655,638
衛生費	2,951,554	6.2	552	2,373,562
労働費	35,542	0.1	－	12,899
農林水産業費	1,096,605	2.3	151,229	676,956
商工費	1,492,589	3.1	5,541	824,126
土木費	5,438,106	11.5	1,247,419	4,454,779
消防費	1,294,648	2.7	218,794	1,046,529
教育費	4,931,844	10.4	1,779,611	2,848,032
災害復旧費	7,613	0.0	－	－
公債費	3,845,380	8.1	－	3,767,021
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	47,489,639	100.0	7,542,172	24,787,088

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,016,160	33.7	10,290,711	9,611,762	44.6
人件費	5,509,892	11.6	4,428,558	4,395,609	20.4
うち職員給	2,687,778	5.7	2,336,646	－	－
扶助費	6,660,888	14.0	2,095,132	1,890,066	8.8
公債費	3,845,380	8.1	3,767,021	3,326,087	15.4
内訳 元利償還金	3,844,854	8.1	3,766,495	3,325,561	15.4
内訳 うち元金	3,604,845	7.6	3,526,486	3,087,926	14.3
内訳 うち利子	240,009	0.5	240,009	237,635	1.1
内訳 一時借入金利子	526	0.0	526	526	0.0
その他の経費	23,923,694	50.4	13,334,591	9,283,540	43.1
物件費	3,067,566	6.5	2,332,488	1,734,681	8.0
維持補修費	364,149	0.8	320,109	288,119	1.3
補助費等	16,696,664	35.2	8,015,939	5,218,035	24.2
うち一部事務組合負担金	2,241,737	4.7	2,160,758	2,110,199	9.8
繰出金	2,863,827	6.0	2,305,955	2,042,705	9.5
積立金	649,788	1.4	360,000	－	－
投資・出資金・貸付金	281,700	0.6	100	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	7,549,785	15.9	1,161,786		
うち人件費	224,343	0.5	224,343		
内訳 普通建設事業費	7,542,172	15.9	1,161,786		
内訳 うち補助	2,075,480	4.4	299,960		
内訳 うち単独	5,390,413	11.4	856,998		
内訳 災害復旧事業費	7,613	0.0	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	47,489,639	100.0	24,787,088		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度　兵庫県たつの市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	48,901	47,281	1,621	1,200	1,248	39,323		
2	学校給食センター事業特別会計	612	607	5	2	383	2,363		
3	土地取得造成事業特別会計	65	65	0	－	31	－		
4	揖龍公平委員会事業特別会計	1	0	0	0	－	－		
5	病院事業債管理事業特別会計	88	88	0	－	－	515		
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	49,667	48,041	1,626	1,203		42,201		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	8,344	8,254	90	90	704	－	－	－		
2	後期高齢者医療事業特別会計	1,202	1,201	2	2	248	－	－	－		
3	介護保険事業特別会計	6,748	6,555	193	193	1,016	－	－	－		
4	水道事業会計	1,107	979	128	1,427	8	1,783	20	－	法適用企業	
5	下水道事業会計	4,825	4,640	225	355	3,771	27,244	22,613	－	法適用企業	
6	国民宿舎事業会計	123	179	▲ 56	3	88	－	－	－	法適用企業	
7	と畜場事業特別会計	43	43	0	－	－	－	－	－	法非適用企業	
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,069		29,027	22,633			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	播磨高原広域事務組合	1,044	1,024	20	321	－	2,818	690	
2	揖龍保健衛生施設事務組合	1,775	1,694	81	81	－	279	181	
3	にしはりま環境事務組合	1,356	1,318	38	38	－	3,144	490	
4	西播磨水道企業団	1,224	1,023	200	3,876	－	2,075	－	
5	西はりま消防組合	3,031	2,933	98	98	－	－	－	
6	兵庫県市町村職員退職手当組合	11,860	9,384	2,475	2,475	－	－	－	
7	兵庫県市町交通災害共済組合	43	42	1	1	43	－	－	
8	兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	545	171	373	373	－	－	－	
9	兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	800,628	751,836	48,793	48,793	5,806	－	－	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				56,056		8,316	1,361	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		－									
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金			3,414,439	3,272,787	3,452,328	20.1
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		33,333	33,333	33,333	0.2
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,170,656	3,067,342	2,684,581	15.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		261,500	239,435	216,385	1.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		－	－	－	－
	一時借入金の利子		－	187	526	0.0
合計		(A)	6,879,928	6,613,084	6,387,153	
内訳			平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		(B)	545,747	513,864	497,145	
標準財政規模		(C)	21,025,494	20,834,687	21,538,725	
算入公債費等の額		(D)	4,431,074	4,382,536	4,347,190	
		(C)－(D)	16,594,420	16,452,151	17,191,535	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	11.5	10.4	9.0	
		(3カ年平均)	11.8	11.0	10.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		38,499,580	39,318,630	42,201,611	245.5
	債務負担行為に基づく支出予定額		－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額		27,369,001	25,565,358	22,632,492	131.6
	組合等負担等見込額		1,759,359	1,539,304	1,361,039	7.9
	退職手当負担見込額		3,708,041	4,060,646	4,004,140	23.3
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	71,335,981	70,483,938	70,199,282	
充当可能財源等	充当可能基金		18,249,355	18,058,271	17,631,747	102.6
	充当可能特定歳入		4,179,186	3,909,684	3,826,523	22.3
	基準財政需要額算入見込額		46,343,375	45,736,839	46,678,430	271.5
	合計	(F)	68,771,916	67,704,794	68,136,700	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			15.4	16.8	11.9	

内訳			平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計		－	－	22,612,876	131.5
	水道事業会計		21,507	20,374	19,616	0.1
	と畜場事業特別会計		－	－	－	－
	介護保険事業特別会計		－	－	－	－
	その他の会計		27,347,494	25,544,984	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額		－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額		－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額		－	－	－	－

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.35	20.00
連結実質赤字比率	－	17.35	30.00
実質公債費比率	10.2	25.0	35.0
将来負担比率	11.9	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度　兵庫県たつの市

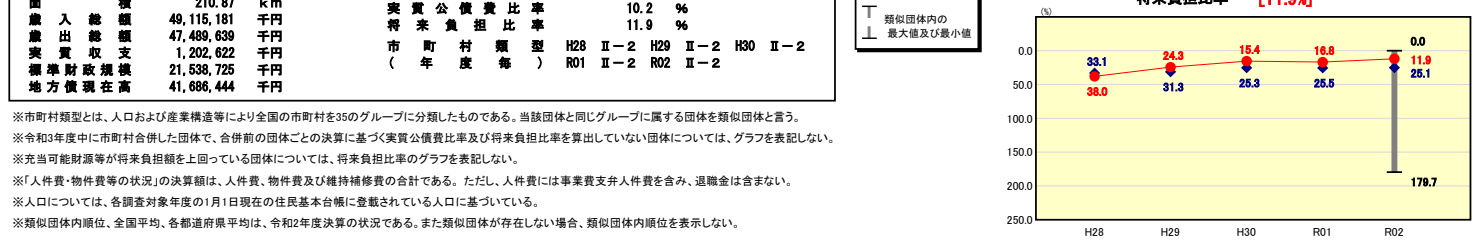
人口	75,554	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,868	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	210.87	㎢	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	49,115,181	千円	将来負担比率	11.9	%
歳出総額	47,489,639	千円	市町村類型	H28 Ⅱ－２ H29 Ⅱ－２ H30 Ⅱ－２	
実質収支	1,202,622	千円	(年度毎)	R01 Ⅱ－２ R02 Ⅱ－２	
標準財政規模	21,538,725	千円			
地方債現在高	41,686,444	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率　[11.9%]



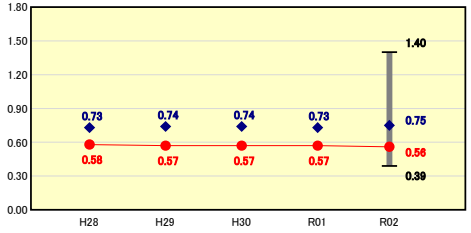
類似団体内順位 31/82　全国平均 24.9　兵庫県平均 37.1

将来負担比率の分析欄

公営企業及び一組等の起債償還が進んだことで、将来負担額が減少しているため、前年度と比較し4.9ポイント改善した。
類似団体と比較しても低い数値となっており、引き続き交付税措置の有利な起債の活用を図るとともに、老朽化している公共施設の整備計画や事業費の精査を行い、起債発行額の抑制・平準化を図ることで、現状の堅持・さらなる改善に努める。

財政力

財政力指数　[0.56]



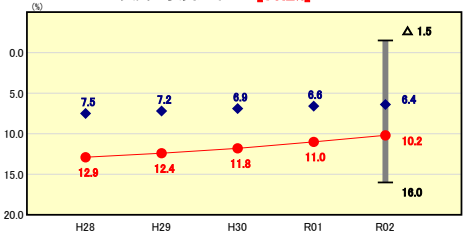
類似団体内順位 71/82　全国平均 0.51　兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄

社会保障関係経費や合併特例債償還費などの需要額が増加する一方で、法人の売り上げ減少や人口の逓減による税収減などにより収入額が減少しており、財政力指数が低下することとなった。
他の団体と比較しても低い水準となっており、これまでの税の徴収率向上の取組みに加え、定住人口増加施策を推進することで人口増を達成し市税の増収に努める必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[10.2%]



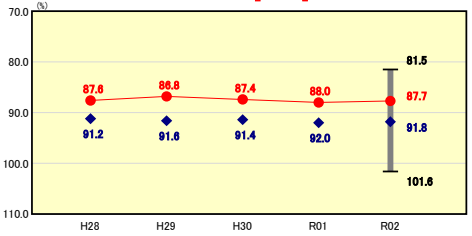
類似団体内順位 72/82　全国平均 5.7　兵庫県平均 5.9

実質公債費比率の分析欄

公営企業会計の起債償還が進んだことで、償還財源繰出が減少したため、前年度比で0.8ポイント改善した。
地方債の発行に許可が必要となる基準を下回っているものの、類似団体平均と比較すると高い数値となっており、引き続き事業精査を行うとともに、基金の活用を行い、適正水準の維持及び改善に努める必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[87.7%]



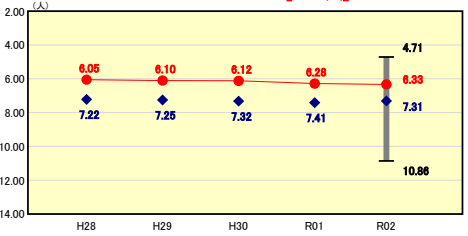
類似団体内順位 11/82　全国平均 93.1　兵庫県平均 94.8

経常収支比率の分析欄

会計年度任用職員への移行により人件費が増加した一方で、地方消費税交付金が大きく伸びたため、前年度と比較して0.3ポイント改善した。
引き続き、歳入の確保に努めるほか、物件費や人件費等の見直しなどにより経費を圧縮し、弾力性のある財政運営を維持・改善できるように努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[6.33人]



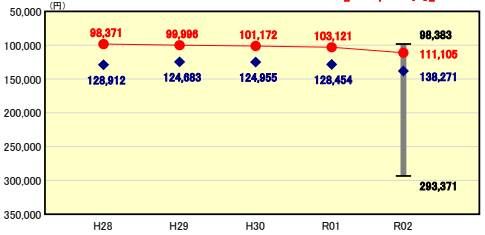
類似団体内順位 25/82　全国平均 8.16　兵庫県平均 8.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員定数適正化計画に基づき新規雇用等を管理しており、類似団体比較を下回っている。
引き続き行財政改革を進めることで、定員管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[111,105円]



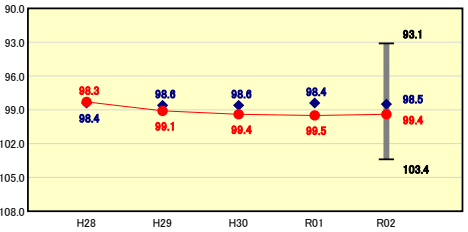
類似団体内順位 9/82　全国平均 145,817　兵庫県平均 141,856

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

行財政改革の推進により、人件費、物件費等の削減を図っているため、類似団体平均を下回っている。
会計年度任用職員への移行により前年度比較では悪化したが、引き続き職員定員適正化計画を着実に実行し、総人件費の抑制に努めていく必要がある。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[99.4]



類似団体内順位 54/82　全国市平均 98.8　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似他団体平均よりも高い水準に位置しているが、今後も国の動向等を見定めながら、職員定数の適正化や昇給昇格等の適正な運営に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度　兵庫県たつの市

経常収支比率の分析

人口	75,554	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,868	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	210.87	k㎡	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	49,115,181	千円	将来負担比率	11.9	%
歳出総額	47,489,639	千円			
実質収支	1,202,622	千円	市町村類型	H28 Ⅱ－２ H29 Ⅱ－２ H30 Ⅱ－２	
標準財政規模	21,538,725	千円	(年度毎)	R01 Ⅱ－２ R02 Ⅱ－２	
地方債現在高	41,686,444	千円			

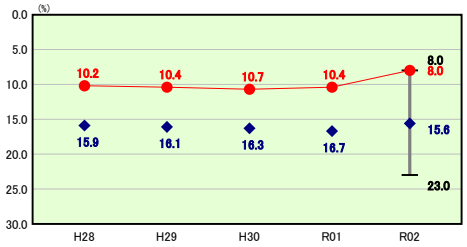
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

物件費

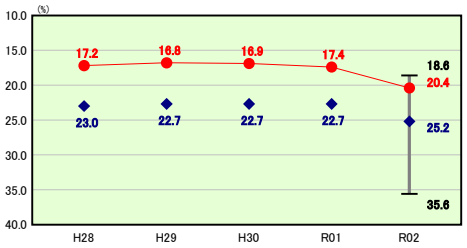


類似団体内順位 1/82　全国平均 14.3　兵庫県平均 11.7

物件費の分析欄

主として、会計年度任用職員への制度移行に伴い、賃金が人件費に振り替わったことで前年度比で2.4ポイント改善した。
これまでも良い数値を推移しており、今後もこの水準を維持できるように努める。

人件費

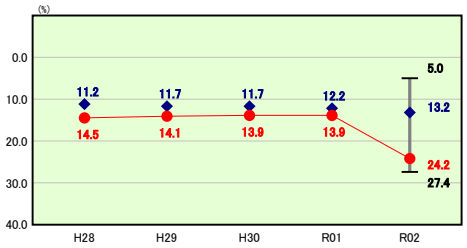


類似団体内順位 4/82　全国平均 26.8　兵庫県平均 29.5

人件費の分析欄

会計年度任用職員制度への移行に伴い、前年度比で3.0ポイント悪化した。類似団体比較の中では良好な数値となっているが、引き続き職員定員適正化計画に基づき、定数の管理に努めるとともに、民間事業者、指定管理者制度等を活用し、総人件費の抑制に努めていく。

補助費等

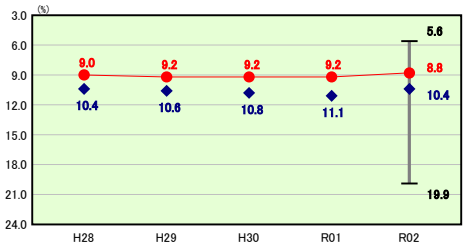


類似団体内順位 81/82　全国平均 10.7　兵庫県平均 10.2

補助費等の分析欄

主として、下水道事業が公営企業会計に移行したことで繰出しの性質が繰出金から補助費等になり、その結果前年度比で10.9ポイント悪化した。
下水道事業については、資本費の適切に管理し、維持管理経費の削減や不明水対策による有収率の向上、使用料改定の着実な実施などにより繰出金の削減に努め、経常収支比率の改善を図る必要がある。

扶助費

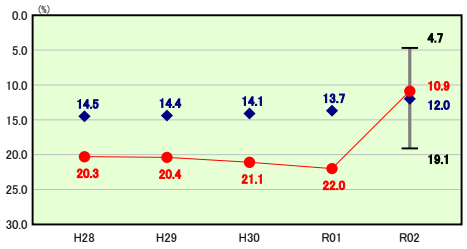


類似団体内順位 20/82　全国平均 12.4　兵庫県平均 12.7

扶助費の分析欄

地方消費税交付金などが増え、一般財源等の額が増加したことなどから、前年度比0.4ポイントの改善となった。
近年横ばい傾向にあるが、将来的には所要額の上昇が見込まれており、支給対象者の資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政への負担軽減に努める。

その他

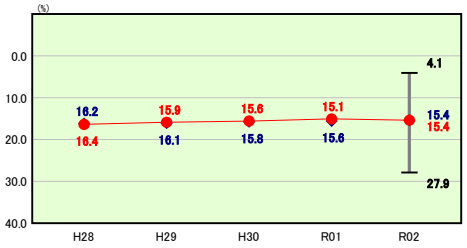


類似団体内順位 24/82　全国平均 12.6　兵庫県平均 12.5

その他の分析欄

主として、下水道事業が公営企業会計に移行したことで繰出しの性質が繰出金から補助費等になったため、前年度比で11.1ポイントの改善となった。
今後は、維持補修に係る経費の見直し・圧縮のほか、他の特別会計に対する繰出しの精査などを行い、比率の堅持・改善に努めていく。

公債費

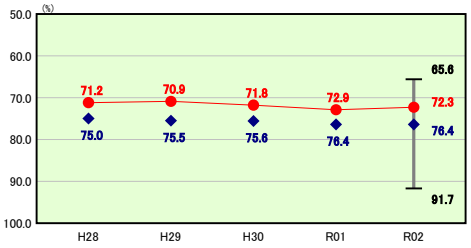


類似団体内順位 47/82　全国平均 16.3　兵庫県平均 18.2

公債費の分析欄

類似団体比較で中位程度を推移しているが、令和3年度までは現在進行中の大型投資事業に係る借入を計画しており、市債の発行が一時的に増加することが見込まれる。
交付税措置の有利な合併特例債の発行可能期限が令和7年度まで延長されており、事業の実施年度や事業内容を精査した上で、負担の年度間平準化を図るよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 12/82　全国平均 76.8　兵庫県平均 76.6

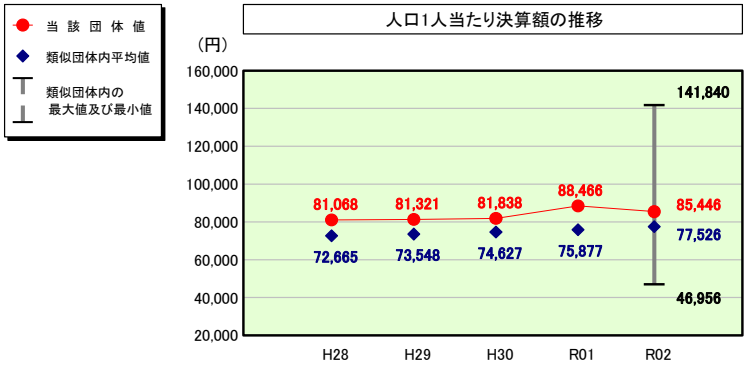
公債費以外の分析欄

下水道事業への繰出しが、性質変更を除いて前年度比で減となったことに加え、地方消費税交付金の増による一般財源の増加などにより、前年度比0.6ポイントの改善となった。
今後も引き続き、繰出金の抑制、補助金の見直し、人件費削減等に取り組むとともに、税の徴収率向上の取組みや定住人口増加施策推進による市税の増収のほか、各種使用料見直しといった歳入確保に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度　兵庫県たつの市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

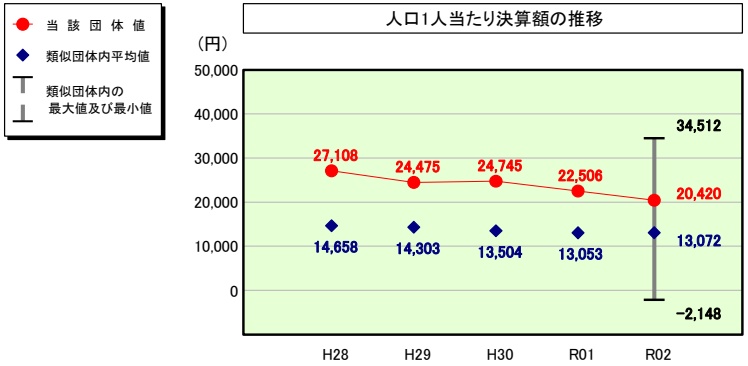
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	5,509,892	72,927	70,597	3.3
一部事務組合負担金（補助費等）	937,569	12,409	6,273	97.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	384,940	5,095	1,314	287.7
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	3	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	170,558	2,257	2,424	▲ 6.9
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	224,343	2,969	1,774	67.4
▲退職金	▲ 771,531	▲ 10,212	▲ 4,858	110.2
合計	6,455,771	85,446	77,526	10.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	6.33	7.31	▲ 0.98
ラスパイレス指数	99.4	98.5	0.9

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

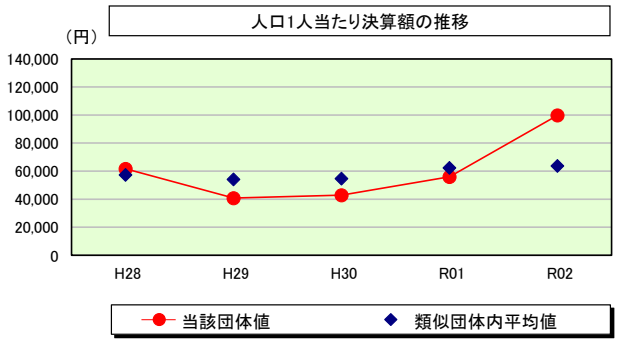


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,452,328	45,694	38,968	17.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	33,333	441	58	660.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,684,581	35,532	12,321	188.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	216,385	2,864	1,771	61.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	588	-
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	526	7	1	600.0
▲特定財源の額	▲ 497,145	▲ 6,580	▲ 5,205	26.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,347,190	▲ 57,538	▲ 35,431	62.4
合計	1,542,818	20,420	13,072	56.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H28		4,822,434	61,644	89.1	57,295	5.7	83.4
	うち単独分	3,231,356	41,305	123.5	32,771	10.4	113.1
H29		3,163,340	40,818	▲ 33.8	54,110	▲ 5.6	▲ 28.2
	うち単独分	1,523,844	19,663	▲ 52.4	30,620	▲ 6.6	▲ 45.8
H30		3,298,043	42,882	5.1	54,684	1.1	4.0
	うち単独分	1,730,093	22,495	14.4	32,829	7.2	7.2
R01		4,263,922	55,901	30.4	62,383	14.1	16.3
	うち単独分	2,615,555	34,291	52.4	35,325	7.6	44.8
R02		7,542,172	99,825	78.6	63,812	2.3	76.3
	うち単独分	5,390,413	71,345	108.1	33,848	▲ 4.2	112.3
過去５年間平均		4,617,982	60,214	33.9	58,457	3.5	30.4
	うち単独分	2,898,252	37,820	49.2	33,079	2.9	46.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度　兵庫県たつの市

人口	75,554 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	74,868 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	210.87 k㎡	実質公債費比率	10.2 %
歳入総額	49,115,181 千円	将来負担比率	11.9 %
歳出総額	47,489,639 千円	市町村類型	H28 Ⅱ－2　H29 Ⅱ－2　H30 Ⅱ－2
実質収支	1,202,622 千円	(年度毎)	R01 Ⅱ－2　R02 Ⅱ－2
標準財政規模	21,538,725 千円		
地方債現在高	41,686,444 千円		

● 当該団体値　◆ 類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

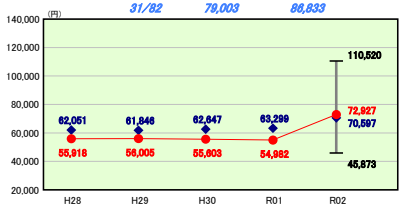
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

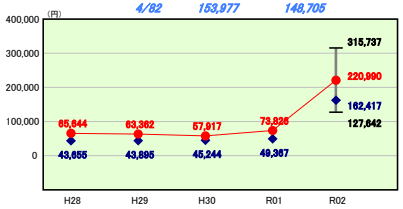
人件費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
31/82	79,003	86,833



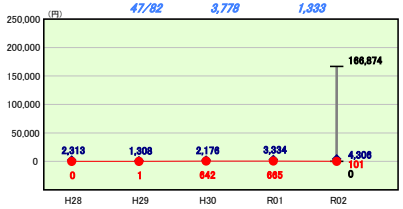
補助費等

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
4/82	153,977	148,705



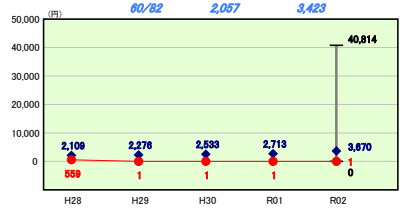
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
47/82	3,778	1,333



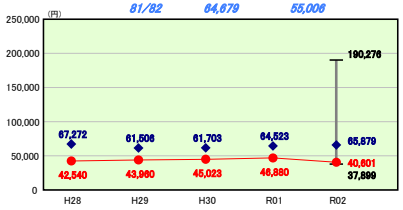
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
60/82	2,057	3,423



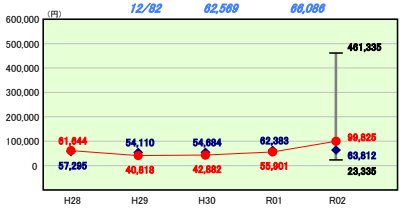
物件費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
81/82	64,679	55,006



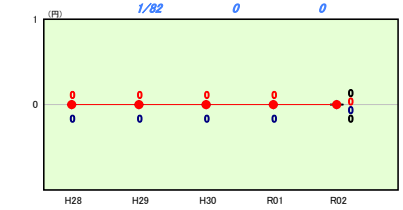
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
12/82	62,569	66,086



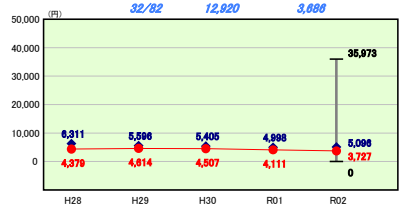
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
1/82	0	0



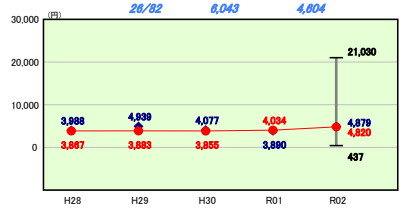
貸付金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
32/82	12,920	3,696



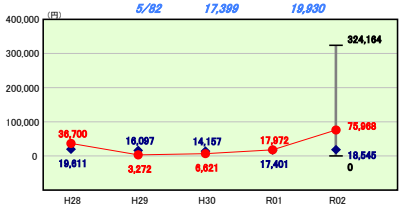
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
26/82	6,043	4,604



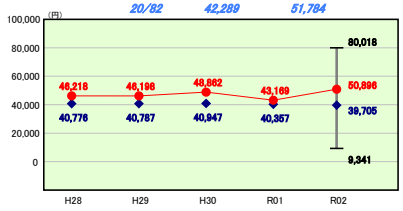
普通建設事業費（うち新規整備　）

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
5/82	17,399	18,930



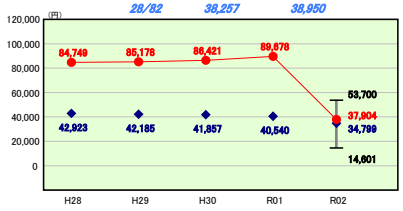
公債費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
20/82	42,289	51,784



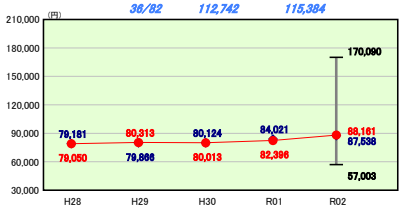
繰出金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
28/82	38,257	38,950



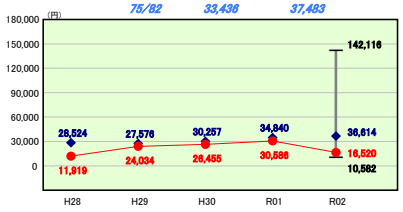
扶助費

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
36/82	112,742	115,384



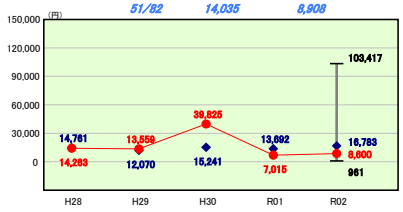
普通建設事業費（うち更新整備　）

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
75/82	33,436	37,483



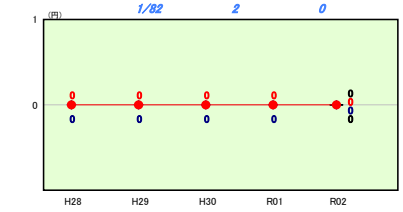
積立金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
51/82	14,035	8,908



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
1/82	2	0



性質別歳出の分析欄

義務的経費について、これまでは人件費は類似団体よりも低い数値となっていたが、会計年度任用職員制度の移行等により平均をやや下回ることとなった。扶助費については増加傾向にあり、概ね平均程度を推移している。公債費については、過年度借入に係る償還は進んでいるものの、令和3年度までは現在進行中の大型投資事業に係る借入を計画しており、市債の発行が一時的に増加することを見込んでいる。引き続き職員定員適正化計画に基づき総人件費を抑制するとともに、起債の借入にあたっては有利な起債メニューの活用に加え、事業の実施年度や事業内容を精査による負担の年度間平準化を図り、数値の改善に努める。

下水道事業が公営企業会計に移行したことに伴い、下水道事業会計への繰出しの性質が繰出金から補助費等に変わったため、補助費等が増加、繰出金が減少となっている。下水道事業については、資本費を適切に管理し、維持管理経費の削減や不明水対策による有収率の向上、使用料改定の着実な実施などにより繰出金の削減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度　兵庫県たつの市

人口	75,554 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	74,868 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	210.87 k㎡	実質公債費比率	10.2 %
歳入総額	49,115,181 千円	将来負担比率	11.9 %
歳出総額	47,489,639 千円	市町村類型	H28 Ⅱ－2　H29 Ⅱ－2　H30 Ⅱ－2
実質収支	1,202,622 千円	(年度毎)	R01 Ⅱ－2　R02 Ⅱ－2
標準財政規模	21,538,725 千円		
地方債現在高	41,686,444 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

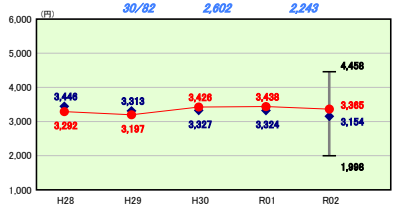
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

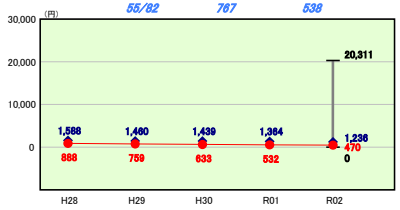
議会費

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	30/82	2,602	2,243



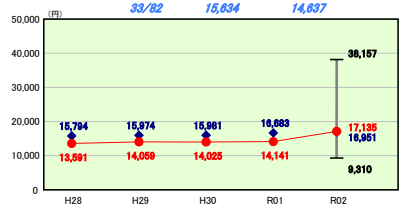
労働費

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	55/82	767	538



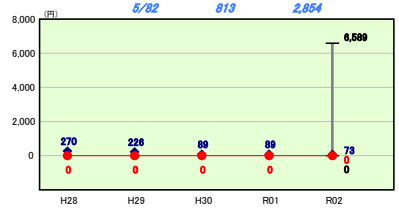
消防費

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	33/82	15,634	14,637



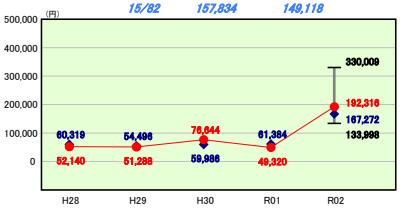
諸支出金

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	5/82	813	2,854



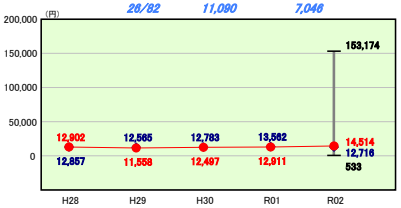
総務費

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	15/82	157,834	149,118



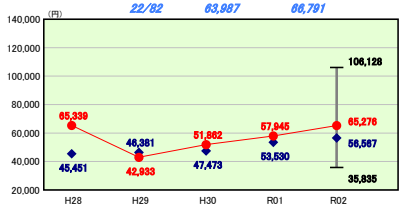
農林水産業費

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	26/82	11,090	7,046



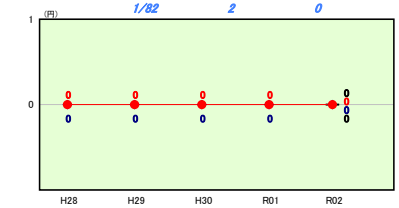
教育費

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	22/82	63,987	66,791



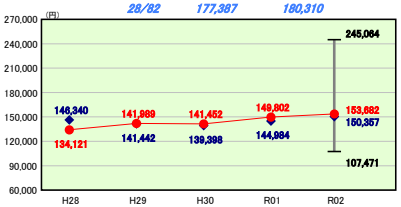
前年度繰上充用金

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	1/82	2	0



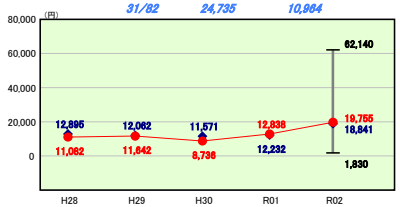
民生費

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	28/82	177,387	180,310



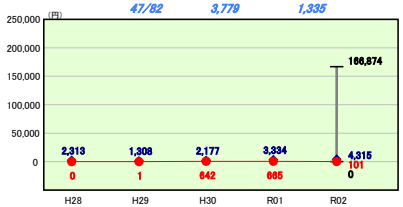
商工費

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	31/82	24,735	10,964



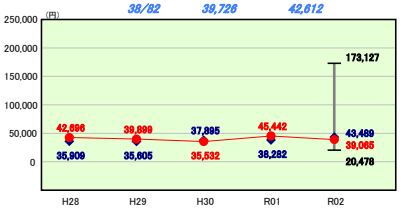
災害復旧費

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	47/82	3,779	1,335



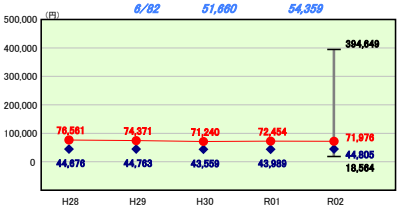
衛生費

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	38/82	39,726	42,612



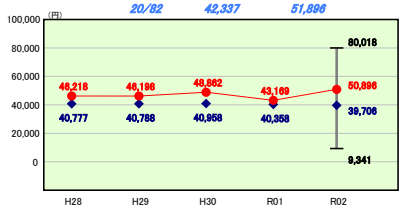
土木費

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	6/82	51,660	54,359



公債費

	類似団体内順位	全国平均	兵庫県平均
	20/82	42,337	51,896



目的別歳出の分析欄

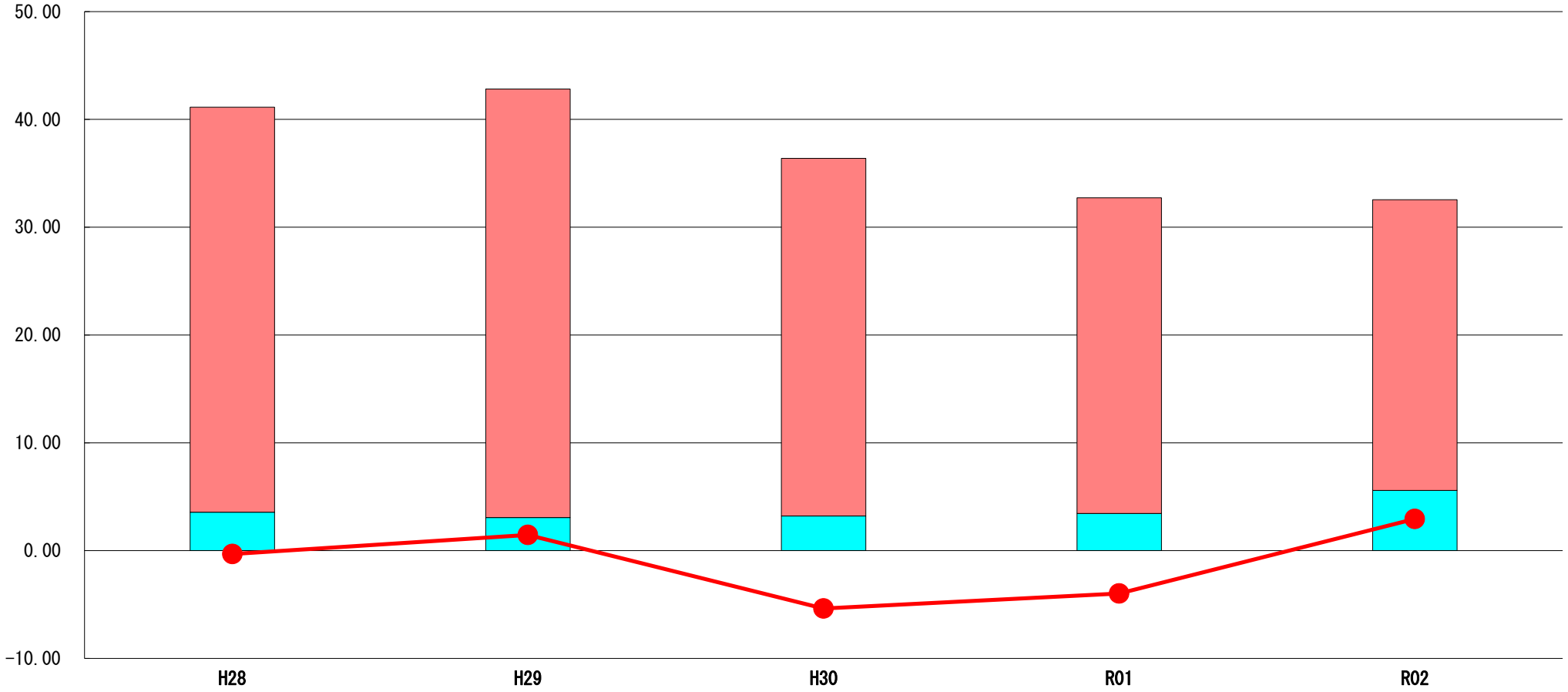
全体的に見ると、多くの科目で類似団体平均程度である一方で、土木費が高いという特徴がある。土木費が高い理由は、下水道事業への繰出金が影響しており、資本費を適切に管理し、維持管理経費の削減や不明水対策による有収率の向上、使用料改定の着実な実施などにより繰出金の削減に努める必要がある。
科目別に見ると、総務費が大きく伸びており、主として新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金と庁舎整備の実施による増となっている。衛生費については、新型コロナウイルス感染症対策実施による増加要因があるが、市民病院の独立行政法人化に伴い令和元年度に一時的に大きく増加していたため、全体としては減少することとなった。商工費については、新型コロナウイルス感染症に係る経済対策を実施したため増加、教育費については、小中学校GIGAスクール構想事業や小中学校の施設整備を行ったため増加、公債費については、過年度借入に係る繰上償還を実施したため増加となった。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

兵庫県たつの市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	37.56	39.75	33.18	29.28	26.97
実質収支額	3.57	3.07	3.21	3.45	5.58
実質単年度収支	▲ 0.31	1.46	▲ 5.37	▲ 3.98	2.94

分析欄

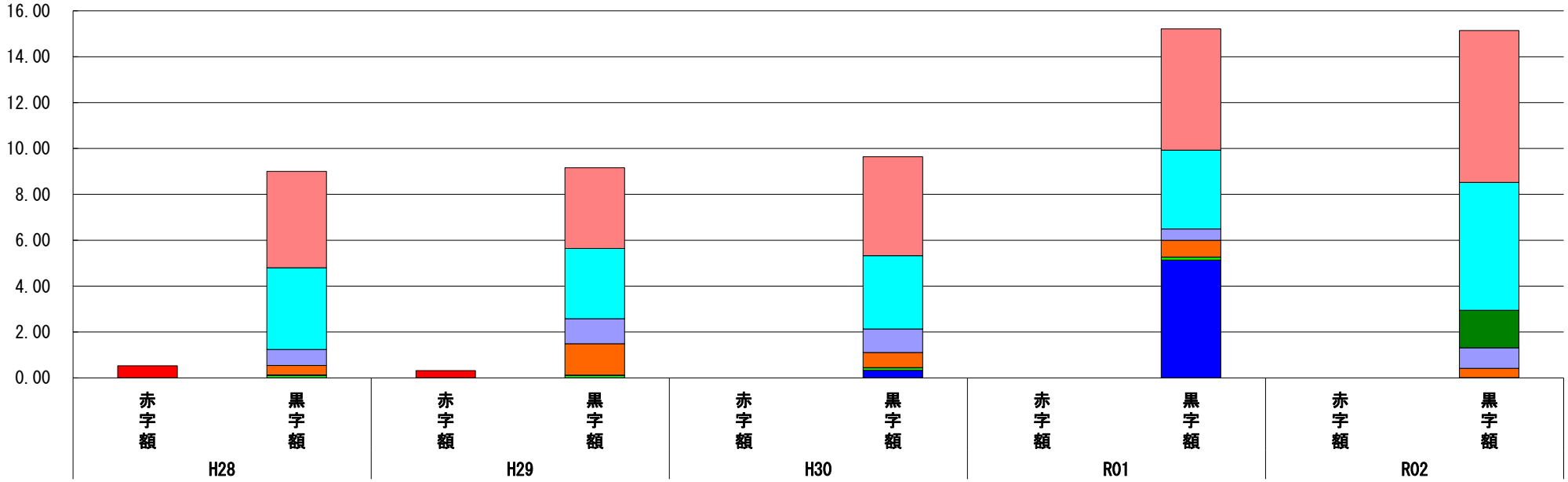
令和２年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響を受け、中止や規模縮小を行った事業が多くあったことから、実質収支額は前年度比2.13ポイント増の5.58となった。
感染症対策に要する財源として財政調整基金の取り崩しを行ったが、前年度に取り崩した額よりも小額であったため、実質単年度収支は前年度比＋6.92増の2.94となった。
税収をはじめとした自主財源の確保に努めるとともに、歳出面でも行財政改革に取り組み、持続可能な行財政運営を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

兵庫県たつの市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計	4.20	3.52	4.31	5.28	6.62
一般会計	3.56	3.06	3.20	3.44	5.57
下水道事業会計	-	-	-	-	1.64
介護保険事業特別会計	0.70	1.09	1.02	0.49	0.89
国民健康保険事業特別会計	0.41	1.37	0.66	0.73	0.41
国民宿舎事業会計	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01
学校給食センター事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療事業特別会計	0.11	0.10	0.11	0.12	0.00
その他会計（赤字）	▲ 0.53	▲ 0.32	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.33	5.14	0.00

分析欄

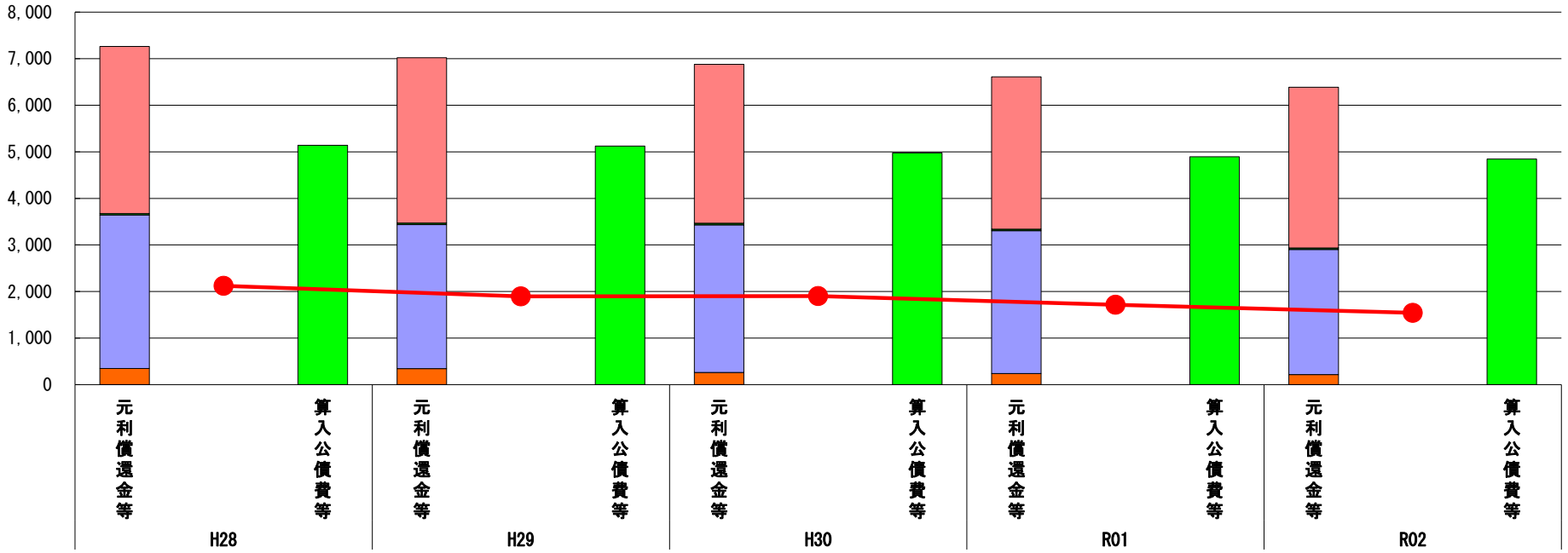
令和２年度については、前年度に引き続き赤字が生じていないため、今後も連結実質赤字額が生じないよう健全な財政を保っていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度	兵庫県たつの市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金	3,589	3,550	3,414	3,273	3,452
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	33	33	33	33	33
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,295	3,093	3,171	3,067	2,685
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	346	345	262	239	216
	債務負担行為に基づく支出額	－	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	5,141	5,125	4,977	4,896	4,844
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	2,122	1,896	1,903	1,716	1,543

分析欄

普通会計の元利償還金については、近年取り組んでいる大型投資事業に係る起債の元金償還が開始したほか、過去の借入に係る繰上償還を実施したことにより増加した。
令和２年度の実質公債費比率は前年度から0.8ポイント改善の10.2%となっており、今後も比率改善を堅持するため、起債の借入を伴う整備事業の実施にあたっては、事業の内容を精査し、発行額を抑制するほか、年次計画の見直しにより発行額の平準化を行う必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

＼ 年度		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2　減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	－	－	－	－	－
	減債基金積立相当額	383	417	450	483	517

分析欄

満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた減債基金はない。

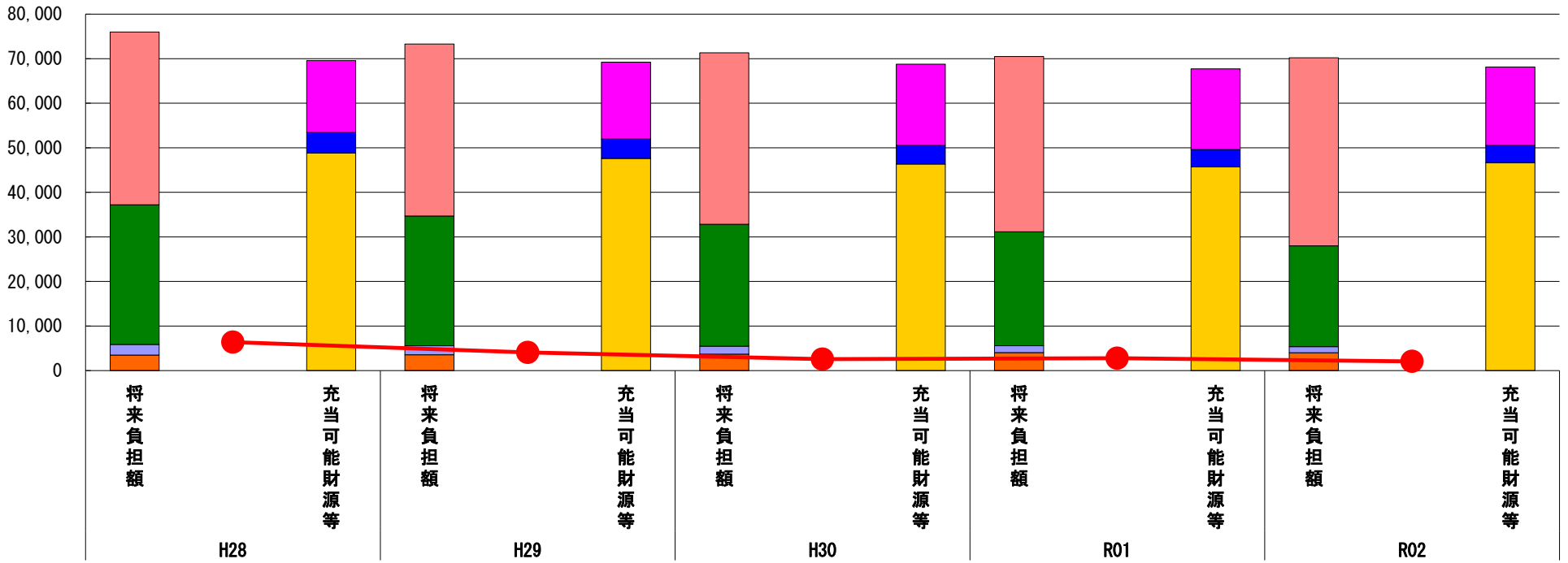
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

兵庫県たつの市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	38,778	38,604	38,500	39,319	42,202
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	31,340	29,092	27,369	25,565	22,632
	組合等負担等見込額	2,388	2,025	1,759	1,539	1,361
	退職手当負担見込額	3,468	3,559	3,708	4,061	4,004
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	16,168	17,256	18,249	18,058	17,632
	充当可能特定歳入	4,607	4,358	4,179	3,910	3,827
	基準財政需要額算入見込額	48,817	47,600	46,343	45,737	46,678
(A)－(B)	将来負担比率の分子	6,382	4,066	2,564	2,779	2,063

分析欄

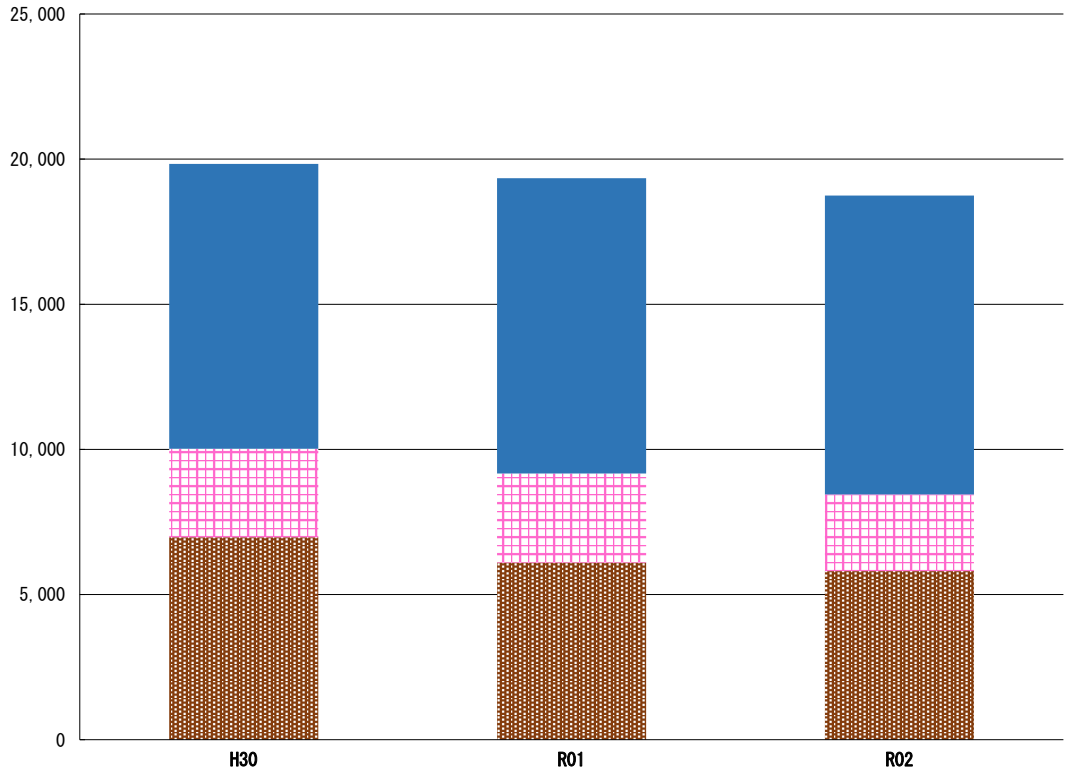
一般会計等の地方債現在高については、近年大型投資事業を実施しており、既発債の償還額よりも新発債の借入額が上回っていることから増加している。
公営企業債等繰入見込額については、下水道事業において償還額が借入額を上回っていることに加え、市民病院が独立行政法人に移行したことなどにより起債の現在高が減少したため、減少している。
これらにより、将来負担費率は前年度比で4.9ポイント改善し、11.9%となった。
公営企業及び組合の現在高はしばらく減少傾向が続くと見込まれるが、一般会計等においては現在高の増加傾向は続く見込みであり、指数改善の停滞や悪化が懸念される。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和2年度	兵庫県たつの市

（百万円）



（百万円）

区分＼年度		H30	R01	R02
	財政調整基金	6,975	6,101	5,809
	減債基金	3,047	3,067	2,640
	その他特定目的基金	9,814	10,176	10,298
	公共施設整備基金	5,597	5,946	5,949
	地域振興基金	3,292	3,292	3,292
	地域福祉基金	838	838	838
	ふるさと応援基金	78	91	210
	奨学基金	9	9	9
	基金残高合計	19,836	19,344	18,747

基金全体

（増減理由）
各基金について有効活用を図っており、令和２年度にあっては、新型コロナウイルス感染症対策のほか、繰上償還の財源などとして活用を図った。
今後、人口減少によって税収や普通交付税が減収することが見込まれており、将来不足する財源を補てんするべく、決算余剰金や利子などを随時積み立てしていく。

（今後の方針）
基金使途を明確化するとともに、基金ごとの残高目安を設定し、必要に応じて適切な基金活用を図る。

財政調整基金

（増減理由）
令和２年度は、利子積立が26百万円であったのに対し、新型コロナウイルス感染症対策に要する財源として318百万円の取崩しを行ったため、前年度比▲292百万円の5,809百万円となった。

（今後の方針）
標準財政規模の20%を残高の目安とし、基金の活用を図っていく。

減債基金

（増減理由）
令和２年度は、利子積立が12百万円であったのに対し、繰上償還の財源として439百万円の取崩しをおこなったため、前年度比▲427百万円の2,640百万円となった。

（今後の方針）
標準財政規模の5%を残高の目安とし、適宜繰上償還の財源として基金の活用を図っていく。

その他特定目的基金

（基金の使途）
公共施設整備基金　公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るための基金
地域振興基金　市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るための基金
地域福祉基金　高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活性化を目的とする事業を推進するための基金
ふるさと応援基金　本市のまちづくりに対する寄付金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するための基金
奨学基金　たつの市立揖保川中学校及び半田小学校の卒業生への奨学の一助とするための基金

（増減理由）
公共施設整備基金について、利子積立や前年度繰越金の1/2など403百万円を積立てたが、本庁舎整備事業等のために400百万円取り崩したため、前年度比3百万円増の5,949百万円となった。
ふるさと応援基金については、寄附金の増により、前年度比119百万円増の210百万円となった。

（今後の方針）
公共施設整備基金については、老朽化している公共施設の整備に係る費用の財源として活用を行い、ふるさと応援基金については、寄付者の意向に合う事業の財源として活用する予定である。その他の基金については、基金のあり方を検討しつつ活用を図りたい。